

2022年3月期  
(第7期)

計 算 書 類

(2021年4月1日から)  
(2022年3月31日まで)

エイブリック株式会社

# 貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	【 32,950 】	流動負債	【 15,848 】
現金及び預金	9,671	買掛金	2,311
売掛金	6,087	電子記録債務	1,915
電子記録債権	155	1年内返済予定長期借入金	2,934
製品	1,264	リース債務	5
仕掛品	3,885	未払金	5,023
原材料及び貯蔵品	518	未払費用	556
前払費用	123	未払法人税等	948
未収入金	227	賞与引当金	1,359
関係会社短期貸付金	11,001	役員賞与引当金	35
その他	20	デリバティブ債務	726
固定資産	【 16,092 】	その他	37
(有形固定資産)	( 5,225 )	固定負債	【 3,310 】
建物	710	長期借入金	3,310
構築物	11		
機械及び装置	3,925	<b>負債合計</b>	19,158
車両運搬具	6	(純資産の部)	
工具器具及び備品	568	株主資本	【 30,233 】
リース資産	4	資本金	9,250
建設仮勘定	1	資本剰余金	( 9,250 )
(無形固定資産)	( 8,946 )	資本準備金	9,250
のれん	8,858	利益剰余金	( 11,733 )
ソフトウェア	86	その他利益剰余金	11,733
特許権	2	繰越利益剰余金	11,733
(投資その他の資産)	( 1,922 )	評価・換算差額等	【 △ 349 】
関係会社株式	664	繰延ヘッジ損益	△ 349
繰延税金資産	1,224	<b>純資産合計</b>	29,884
その他	34	(負債・純資産合計)	49,042
<b>資産合計</b>	49,042		

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

〔 2021年 4月 1日から  
2022年 3月31日まで 〕

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,898
売 上 原 価		21,823
売 上 総 利 益		16,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,144
営 業 利 益		10,931
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
為 替 差 益	262	
雑 収 入	57	334
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25	
雑 損 失	11	37
経 常 利 益		11,228
税 引 前 当 期 純 利 益		11,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,136	
法 人 税 等 調 整 額	△ 338	3,798
当 期 純 利 益		7,430

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2021年 4月 1日から  
2022年 3月31日まで )

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
2021年 4月 1日 残高	9,250	9,250	9,250	4,316	4,316	22,816
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 12	△ 12	△ 12
会計方針の変更を反映した 当期首 残高	9,250	9,250	9,250	4,304	4,304	22,804
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	7,430	7,430	7,430
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	7,430	7,430	7,430
2022年 3月 31日 残高	9,250	9,250	9,250	11,733	11,733	30,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2021年 4月 1日 残高	△ 194	△ 194	22,622
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 12
会計方針の変更を反映した 当期首 残高	△ 194	△ 194	22,610
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	7,430
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 155	△ 155	△ 155
事業年度中の変動額合計	△ 155	△ 155	7,275
2022年 3月 31日 残高	△ 349	△ 349	29,884

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 関係会社株式  
移動平均法による原価法により評価しております。
- ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法  
時価法により評価しております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 製品、仕掛品、原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
  - ・ 貯蔵品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～18年

  
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却をしております。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、のれん及び特許権については、効果の及ぶ期間（のれんは9年又は14年、特許権は5年）に基づく定額法を採用しております。  
また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対して支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段と対象  
外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引
- ③ ヘッジ方針  
為替予約取引については、外貨建債権債務に係る為替変動によるリスク回避のため、

実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した製品を引き渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断した金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

従来、製品売上について出荷基準で収益を認識しておりましたが、原則として、顧客に製品を引き渡した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されたと判断し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の売上高は8百万円減少し、売上原価は9百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円減少しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用しております。当会計基準等の適用については、当会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。

これによる、貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、固定資産「工具器具及び備品」に掲記しておりました「車両運搬具」について、当事業年度において金額的重要性が増したため、「車両運搬具」として区分掲記しております。前事業年度の固定資産「工具器具及び備品」に含まれる「車両運搬具」は3百万円です。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

### 棚卸資産の評価

当事業年度に係る計算書類に計上した棚卸資産の金額 5,667百万円

棚卸資産の評価方法として、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、事業年度末日において正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。事業環境の変化により正味売却価額が減少することとなった場合には、評価損計上の処理が追加で必要となる可能性があります。

## 5. 会計上の見積りの変更に関する注記

### 固定資産（機械）の耐用年数

当社が所有する機械は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において機械の使用実態（年数）を見直したことにより、耐用年数を10年に変更しており

ます。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が391百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

## 6. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 7. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	7,982百万円
(2)関係会社に対する金銭債権または金銭債務	
①短期金銭債権	14,536百万円
②短期金銭債務	4,087百万円

## 8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	17,713百万円
売上原価	68百万円
販売費及び一般管理費	314百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益	23百万円
営業外費用	1百万円

## 9. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 1,850,000株

## 10. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	414百万円
連結納税加入に伴う時価評価益	390百万円
棚卸資産評価損	267百万円
未払事業税	200百万円
繰延ヘッジ損失	153百万円
未払費用	103百万円
その他	100百万円

---

繰延税金資産小計 1,626百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △390百万円

---

繰延税金資産合計 1,236百万円

繰延税金負債

固定資産時価評価 12百万円

---

繰延税金資産の純額 1,224百万円

---

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	30.46%
(調整)	
のれん償却費の損金不算入額	3.14%
法人住民税均等割額	0.14%
役員賞与損金不算入額	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.83%

## 1 1. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿って、リスク低減を図っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表の計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び売掛金、関係会社短期貸付金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等として関係会社株式664百万円があります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 1年内返済予定長期借入金	(2,934)	(2,934)	—
② 長期借入金	(3,310)	(3,310)	—
負債計	(6,244)	(6,244)	—

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
デリバティブ取引			
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(224)	(224)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(502)	(502)	—
デリバティブ取引計	(726)	(726)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) ①②のうち変動金利を採用しているものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、変動金利以外のものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) デリバティブ取引(為替予約)は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 1 2. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミネベアミツミ株式会社	被所有 直接 100%	役員兼任等	資金の貸付(注1)	3,001	関係会社 短期貸付金	3,001



## (2) 子会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ABLIC Hong Kong Limited	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注2)	11,952	売掛金	1,987
子会社	ABLIC Taiwan Inc.	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注2)	3,111	売掛金	680

## (3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ユーシン	なし	なし	資金の貸付(注1)	8,000	関係会社 短期貸付金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 価格(売上)その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

### 1 3. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 16,153円65銭

(2) 1株当たり当期純利益 4,016円09銭

### 1 4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 1 5. その他の注記

(1) 退職給付会計に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度（前払退職金制度との選択制）を採用しております。

②当社の確定拠出年金制度への要拠出額 338百万円